

2025年3月25日
一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション
代表理事 中島洋

ご挨拶

確定申告のためにクレジットカードの請求明細を整理していると、普段は使っていないカードで見覚えのない、不審な請求を発見しました。米国のソフト会社名義で3社から毎月49.99ドルが請求されていました。全く心当たりがないので、使用しているソフトをパソコンで確認、メールをチェックして請求が来ているか確かめてみましたが、まったく記録がありません。どうやらクレジットカード情報が洩れたようです。ただちにカード会社に連絡して処置しましたが、1年に1度の点検ではなく、毎月確認しなければならない、と反省しました。

+++++

目次

【視点】

【沖縄DX動向・会員情報】

【セキュリティの潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】中国とどう付き合う？ 難しい対応策

5年前に日本でも出版された「目に見えぬ侵略～中国のオーストラリア支配計画」（クライブ・ハミルトン著）は大国に成長した中国が経済力を武器に気づかぬうちにオーストラリアを支配しつつあることを明らかにし、中国を友好国だと信頼していた多くの国や国民に衝撃を与えた。

同書は中国の民間企業がオーストラリアに進出し、豊富な工作資金を使って、同国の企業を買収し、寄付金や留学生の授業料を通じて大学を支配し、有力政治家の家族を中国企業の経営陣に加えて籠絡する、などのさまざまな工作によって国家全体をからめとりつつある実態を暴露した。

気がつけば産業、中央の政治、地方政治、教育機関、主要企業、マスコミなどに中国支配の網の目が張り巡らせられていた。「この侵略に対抗するには手遅れかも知れない」と著者は悲観的な心境になった場面もある。

しかし、この書がオーストラリア社会に警鐘を乱打した結果、侵食されていた産業、企業、政治社会、教育機関などが覚醒し、コロナの武漢発生源をめぐり、親中の姿勢を一変して中国への不信を募らせた。中国に調査を要求する段階から中国がオーストラ

リア農産物の輸入を制限するなどの経済的対抗策を打ち出してきたことなどから一段と不信を増幅させ、中国・オーストラリア関係は、オーストラリアからの中国影響力の排除へと動いている。

国と国の関係は政治だけではなく、経済交流も重要なのだが、経済交流を隠れ蓑にして政治的な浸透工作を密かに広げてゆく中国の戦略がオーストラリアの事例ではっきりした。両国民の間の草の根的な文化交流や経済交流は重要だが、政府や共産党が裏で糸を引く仕掛けがないか、罨にはまらない警戒心は怠ってはなるまい。日本にとっても当てはまる貴重な教訓である。

日本にとって、いま厄介な問題は、中国の領土的野心を食い止める方策がなかなか見当たらないことだ。台湾に対して武力的な進攻を公言し、「その後は沖縄、そして九州だ」と日本への軍事力行使をほめかすようになった中国の侵略から日本を守るための準備はそう残されていないような気がする。日本独自の軍事力を持つべきだが、中国の思惑通りに武力放棄を唱える一部の世論がなかなか承知しないだろう。

強権的なトランプの米国と独裁国家を牛耳る習近平の中国と、いずれも自由闊達を望む日本人には肌が合わないが、軍事力が出てきた時には今のところ、米国を頼る以外にないだろう。その前に、「元々、琉球は中国の領土だった」という誤った歴史認識を中国国民から取り除かなければならない。

沖縄の恒久的な産業発展は、中国と日本との正しい関係を基礎にしなければ実現しないように思う。

【沖縄DX動向・会員情報】

●ZenmuTech、株式上場●

暗号技術の応用である秘密分散技術によるサービスを手がける、沖縄DX協賛企業のZenmuTech（ゼンムテック、東京、田口善一社長）が東証グロース市場に上場。東京大学教授が開発した国産のAONT技術を使ったサイバーセキュリティサービスで注目されてきた。

◆◆◆ セキュリティの潮流 ◆◆◆

●サイバー防御で国産ソフト優先、政府調達●

政府は経済安全保障の観点から、サイバーセキュリティ分野で国産ソフトを優先調達するなどの「サイバーセキュリティ産業振興戦略」をまとめる。海外製品依存の現状からの脱却を目指す。

●IoT機器のセキュリティ認定制度、運用開始●

IoT機器のセキュリティ認定制度が運用開始。まず家庭用通信機器などが満たす最低限の要件を定め

た。認定を受けた製品はパッケージに専用のラベルを表示できる。2025年度以降はより高度な対策についても基準を定め、政府や重要インフラ企業が機器導入時の判断に使えるようにする。

●金融庁、主要行にサイバー対策の検証要請●

金融庁は主要行に対し、地政学リスクの増大に伴うサイバー攻撃の激化を警戒踏まえ、対応策の検証を要請した。システム障害の未然防止や攻撃時の早期発見、迅速な復旧の仕組みの強化を要請した。

●ランサム被害企業、5割が復旧に1か月超●

警察庁によると、2024年にランサム被害に遭った企業・団体のうち5割が復旧に1か月以上かかった。サイバー攻撃を想定したBCPを策定していない企業ほど影響が長期化する傾向がある。

●クレカ不正利用、555億円で最悪●

クレジットカードの不正利用を巡る2024年の被害額は前年比2.6%増の555億円に上り、過去最悪を更新。インターネットバンキングの不正送金被害も86億円と高水準。カードや口座の情報を偽サイトで盗み取るフィッシングも衰えない。

●顧客情報17万件流出の恐れ、おやつカンパニー●

人気スナック菓子製造のおやつカンパニー（津市）が外部からの不正アクセスで顧客個人情報約17万件が流出した恐れがある。2012～25年にキャンペーンに当選した顧客約17万人の氏名と住所、電話番号のほか、従業員約450人の氏名など。

●1万7000社の情報流出か、NTTコム●

2月のNTTコムへの不正アクセスで1万7891社の顧客情報が流出した可能性がある。流出した可能性のある情報には契約番号や契約名、契約の担当者名、電話番号、メールアドレス、住所、サービスの利用に関する情報などが含まれるが、二次被害は確認されていない。

●グーグル、サイバーセキュ新興を4.8兆円で買収●

米グーグルはサイバーセキュリティの成長企業であるWiz（ウィズ）を320億ドル（約4兆8000億円）で買収する。バイデン前米政権下に一度断念したが、トランプ政権のもとで規制当局の承認が得られるとみて再び交渉していた。

●米国防長官、ロシアへのサイバー攻撃停止命令●

米紙ニューヨーク・タイムズによると、ヘグセス国防長官が米サイバー軍に対し、ロシアへの攻撃作戦を停止するよう命じたと報じた。ロシアをウクライナとの停戦交渉に引き込む狙いだとみている。

●Xで大規模障害、サイバー攻撃●

米SNSのXで接続の不具合や表示の遅れなどの障害が世界規模で発生した。オーナーのイーロン・マスクは「大規模なサイバー攻撃があった」とXに投稿し、攻撃が続いていると主張した。

◆◆◆ SDG s の潮流 ◆◆◆

●熊本県長洲町に蓄電所、26年運転開始、新出光●

石油販売大手の新出光（福岡市）は送電線と直接つないで充放電する系統用蓄電池を熊本県長洲町に設置する。2026年11月の運転を予定。売電による収益につなげる。

●北海道で27年度までに蓄電池稼働、JFEなど●

ユーラスエナジーホールディングス（東京・港）やJFEエンジニアリングは、再エネの発電量が余剰となる北海道で、送電線と蓄電池を直接つないで充放電する系統用蓄電池を2027年度までに稼働する。

●出張時CO2排出に応じクレジット購入、村田製●

村田製作所はJR西日本と組み、出張時の移動によるCO2などの排出を一部相殺する。村田製作所の従業員がJR西日本の鉄道で出張した際に排出されるCO2量を自動的に算出。一定割合をかけた量のカーボンクレジットを購入する。

●企業の女性活躍に金利優遇、三菱UFJ銀行●

三菱UFJ銀行はJTBへの80億円の融資について、男女の賃金格差是正を条件に金利を優遇した。金融機関が融資先の企業のダイバーシティ推進を後押しするサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）が広がっている。男女賃金格差の是正や女性管理職比率の引き上げなどを条件に、融資金利を優遇する。数値目標の達成状況などを評価し、企業の人的資本経営を支援する。

●沖縄離島で小型EV、小回り利き非常給電も●

バスやタクシー、ガソリンスタンドもない沖縄の離島で小型EVが注目されている。島民の移動距離は短く、狭い道路を小回りよく走れる小型EVは生活に最適。停電した場合に電源としても活用できる。

●地元廃食油、出雲空港作業車バイオ燃料、JAL●

日本航空は出雲空港内作業車両に濃度100%のバイオディーゼル燃料を導入。同燃料を導入するのは中国地方の空港では初めて。主に同県雲南市の家庭から回収した廃食油を活用する。カーボンニュートラルと、燃料の地産地消の推進につなげる。

●スズキ、ソーラー街灯に再生バッテリー●

使用済み車載バッテリーをリユースしたソーラー街灯が静岡県磐田市で試験運用される。スズキの「S-エネチャージ」のリチウムイオン電池を街灯電源に活用する。10台の廃車が1本の街灯になる

●Google、AI向け電力調達、小型原発活用●

米グーグルは小型の原子力発電設備を相次ぎ建設して活用する。米マイクロソフトも再稼働する原発の活用を計画。AIは大量の電力を消費することから新たな電源を確保する。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●政府事業者指針、「過度なAI依存」に警鐘●

総務省は企業が守るべき事項を盛り込んだ事業者向けのAI活用指針を更新する。技術革新や利活用の最新状況を加えた上で、AIへの過度な依存や労働の質の変化による失業をリスクとして追加した。

●厚労省、副業促進へ法改正議論●

厚生労働省労働政策審議会労働条件分科会は、副業促進のための労働基準法改正に向けた議論を始めた。本業と副業の勤怠管理簡略化による割増賃金通算の廃止など労使間で意見が対立するテーマがまだ多く、結論が出るまでに時間がかかりそうだ。

●民事判決のデータベース整備へ●

民事裁判の全国で年間20万件ほどある民事裁判の全判決がデータベースに収められる。司法判断の詳細な統計分析や人AIによる学習が可能になり、早期の紛争解決につながる。

●DX・AIで受注単価上昇、フリーITエンジニア●

大手人材サービスのエン・ジャパンによると、フリーランスのITエンジニアの受注単価が上昇している。2月の月額平均単価75万6000円は集計を始めた2024年8月に比べ5%高い。

●国内初の新型量子計算機、2025年稼働へ●

分子科学研究所や日立製作所などは世界でトップ水準の性能の新型量子コンピューターを2025年中に稼働する。原子を使う方式で、スーパーコンピューターをしのぐ計算性能の実現につなげる。

●JAL、情報組織集約●

JALは4月1日をめぐに情報技術部門の組織体制を一体化する。IT子会社のJALインフォテックを「JALデジタル」に社名変更。JAL本体のIT部門であるデジタルテクノロジー本部所属の社員を段階的にJALデジタルへ出向させる。

●マイナ搭載スマホで年齢確認、コンビニ導入へ●

日本フランチャイズチェーン協会やデジタル庁など4機関はコンビニのセルフレジの年齢確認にスマートフォン活用の実験を実施。マイナカードの機能を搭載したスマホをレジにある端末にかざすことで、年齢確認ができる。

●全社員5万人AI教育、クボタ●

クボタは米マイクロソフトと提携、海外のグループ会社を含む全従業員約5万2000人を対象に、AIの教育を始める。AI活用で新製品開発のリードタイム短縮を目指す。クボタはMSと戦略的提携契約を交わし、基幹システムを同社のクラウドサービスに移行するなどしてきたが、生成AIの登場でさらなる連携が必要として、契約期間を延長している。

●外部接続せずAI議事録 シャープ発売●

シャープは、AIを活用した法人向けの議事録作成支援ツールを発売。端末にAIを搭載し、外部ネットワークに接続せずに議事録を作成する。会議情報が漏えいリスクを低減できる。

●ディープシーク、政府後押しで中国全土に普及●

ディープシークが政府の支援を追い風に中国全土に広がりつつある。病院から地方政府に至るまで、あらゆる場所でディープシークのAIが採用されるよう後押し。

●鴻海、AIサーバーで再成長、EV進出も●

台湾電機大手の鴻海精密工業の2024年12月期決算で、売上高は過去最高、日本円換算で初めて30兆円を超えた。米エヌビディアに供給するAI向けサーバーが受託生産ビジネスの2つ目の柱となった。EV事業にも意欲的で第3の柱に育てる。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●中小中央会2月景況、11カ月連続マイナス●

県中小企業団体中央会によると、2月の県内景況は前年同月と比較した景況感を示す判断指数（DI）が全業種でマイナス13.6だった。1月から9.1ポイント改善したものの、11カ月連続でマイナスだった。製造業は10ポイント改善のマイナス30、非製造業は8.3ポイント改善の0だった。全体的に原材料費の高騰や人手不足を取り巻く厳しい環境は継続し、一部業種では収益確保の足かせ要因となっている。

●3月景況「拡大基調」維持、日銀那覇●

日本銀行那覇支店の3月県内金融経済概況によると、県内景況は「拡大基調にある」との判断を維持。個人消費や観光、投資などの各個別項目の判断

も全て据え置いた。物価上昇が続く中でも個人消費が堅調に推移しているのは「雇用所得環境の改善」を挙げている。

●県世帯消費支出、3年連続マイナス23万2920円●

県発表によると2024年の2人以上の世帯で、1世帯あたりの消費支出は23万2920円と、物価変動を考慮した実質で前年比0.3%減少。3年連続のマイナスとなる。

●県経済の26年度成長率1.8%予測、NIAC●

南西地域産業活性化センター（NIAC）によると、26年度の県経済は25年度と同水準の実質1.8%の成長見通し。北部のレジャー施設、ジャングリアの開業も経済をけん引する。

●県の地価7.2%上昇 住宅地伸び率は全国1位●

国土交通省発表の2025年県内公示地価（1月1日時点）は、全用途平均前年比7.2%上昇。上昇は12年連続で、上昇率は東京都に次いで全国2位。上げ幅は1.7ポイント増（前年1.9ポイント増）で前年とほぼ同水準だった。

●県観光客、1月として最多の78万人●

県文化観光スポーツ部によると、1月の入域観光客数は前年同月比15万4200人（24.5%）増の78万3400人と、1月単月として過去最高。年始の航空便の増便、臨時便、季節運航があったほか、地方発着便が好調で特に東京、関西、福岡、名古屋方面からの観光客数は単月として過去最高を記録した。

●観光客の人流、地域ごとに分析、OCVB●

沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）は人流やイベントに関するデータを分析し、市町村別に可視化した観光マーケティングツール「おきなわ観光地域カルテ」の機能を拡充した。市町村への訪問者だけでなく、その地域への宿泊者数、スポットごとの滞在時間などを新たに表示し、より詳細な分析ができるようになった。

●沖縄の在留外国人、過去最多2万8159人●

りゅうぎん総合研究所の「県内在留外国人の動向と行政の多文化共生」によると、2024年12月末の県内在留外国人は2万8159人で過去最多。人手不足が在留外国人増加の一因。また、同研究所は多文化共生と観光を中心とした産業振興のため、県庁への外国人支援専門部署の新設や適正な人材と予算の投入、国家戦略特区の活用による規制緩和を提言した。

●県の建設業、10年ぶり赤字転落●

県建設業協会によると、県内建設業（対象1078社）の完成工事高に占める営業利益率の総平均が、2023年度にマイナス0.46%となり、13年度以来、10年ぶりに赤字となった。時間外労働の上限規制の適用（2024年問題）に対応するため、人員の増加や業務のデジタル化で一般管理費がかさんだ。

●「OIST発」の新興を支援、みずほ銀●

沖縄科学技術大学院大学（OIST、恩納村）とみずほ銀行はオープンイノベーションの創出に向けた連携推進に関する覚書を締結、OIST発スタートアップの成長を後押しする。連携の柱は(1)OIST発企業の成長支援(2)教職員、学生を含めた起業家教育の促進——など。

●金秀G、全社員基本給10%超アップ●

金秀グループは約1400人の正社員全員を対象に基本給平均10%超のベースアップを実施する。退職金制度も変更、現行、退職（60歳定年）時に規定に従って算出し支払っていた方法から、（1）毎月、給与に上乗せ（2）専用口座で資産として運用—のいずれかで受け取り方法が選択できる。

●マングローブ、脱炭素に威力、吸収量大量●

りゅうせき、琉球大学、OIST、環境コンサルティング企業は共同で、海や沿岸に生息する植物が大気中のCO2を吸収することによる炭素固定化の可能性を研究しており、マングローブが熱帯林の10倍の炭素を吸収すると期待している。

●エムケイ、沖縄でタクシー営業●

沖縄エムケイ（那覇市）は沖縄本島でタクシー事業を始めた。まず車椅子対応のワゴン車両10台を導入し、那覇空港を拠点とした定額輸送サービスにも力を入れる。

●旧沖縄三越、第一交通Gが土地・建物を取得へ●

国際通りの中央にある旧沖縄三越百貨店の建物や土地を、第一交通産業（福岡県）グループが取得する。土地や建物を所有するリウボウ商事（那覇市）やオーエスジー（浦添市）、久高木材（那覇市）など主な地権者と既に契約を交わし、3月末までに建物の全てを取得する。取得後はホテルを主とした複合ビルの開発を検討。

●宮古島に香港ローズウッドホテル開業●

香港を拠点とするローズウッドホテルズ&リゾーツが宮古島市平良荷川取で「ローズウッド宮古島」をオープンした。ヴィラ52室、ハウス3室の全55室。敷地内のビーチに面して三つのレストラン、バー、プールなどが備えられている。

●オリオン、那覇のホテル売却へ、北部地域集中●

オリオンビールは那覇市内の都市型ホテル「オリオンホテル那覇」について、売却に向けた具体的な検討を始めた。同社は本島北部の本部町にリゾートホテルを保有、テーマパーク「ジャングリア沖縄」の開業を機に、観光・ホテル事業を北部に集約。

●石垣リゾートホテルの運営、東京のPDS社に●

琉球銀行が主導する投資会社の琉球キャピタルは同社のファンドなどが特別目的会社を通じて取得した「石垣リゾートホテル」（石垣市）について、ホテル・レストラン経営をPlan・Do・See（PDS、東京都）に運営を任せる。

●石垣島でプリンスホテルがリゾート計画●

西武・プリンスホテルズワールドワイド（東京都）が石垣島に進出する。名蔵湾に面する赤崎と呼ばれる半島の突端部分でリゾート施設の建設計画が進められ、民説明会も既に開催された。

●ゴーヤーなど家庭菜園向け種苗販売停止、JA●

主にウリ科作物に被害をもたらすセグロウリミバエの発生が広がり、JAおきなわは沖縄本島のJA購買店全30店舗で、ウリ科などの家庭菜園向けの種と苗の販売を一時停止することを決めた。

●「たんかんスピリッツ」、南島酒販●

酒類卸の南島酒販（西原町）と石川酒造場は共同で製造した「kagan Vol.01 たんかんスピリッツ」（アルコール度数48度）の販売を始めた。1本当たり本部町産タンカン2個を使用。かんきつの香りを直接感じられる。初回は300本限定。

●下地島ー香港便 5年ぶり再開へ●

香港エクスプレスが6月27日から、宮古島市の下地島空港と香港を結ぶ路線を5年4カ月ぶりに再開する。約2時間で直行アクセスが可能となる。同便は、2019年7月に就航したが、新型コロナウイルスの影響で20年2月に運休した。週4往復。

●石垣空港4月にも国際線再開、支援会社に融資●

沖縄振興開発金融公庫、沖縄海邦銀行両行は石垣空港国際線で航空機地上支援業務を担うケイトマン・ザ・スカイ（石垣市）に計1億7700万円の協調融資を実行した。ケイト社は4月にも運航が再開される香港エクスプレス航空、新規就航するジンエアー（韓国）の支援事業を受注しており、融資は航空機けん引トラクターや貨物車両の購入に充てる。

●那覇ー下地島、片道5240円の学生団体割引●

スカイマークは、那覇ー宮古下地島空港の全線で小学生から大学までのスポーツや文化団体向けの割引プラン「みらいサポートプログラム」を開始。子どもたちの文化・スポーツ振興を目的に片道5240円として経済的負担の軽減を図る。保護者や引率者も含まれ、5人以上から申し込みができる。

●バスもタッチ決済OK 宮古島●

宮古島市で宮古協栄バスと中央交通が運行するバスにビザやJCB、アメックなどクレジットカードのタッチ決済による乗車サービスが始まった。三井住友カードが提供し、琉銀が県内での導入を進めるシステム「ステラトランジット」を利用する。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、No.86を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第85号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/お知らせ/>

⇒ 沖縄DXチャンネルではYoutubeを利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs解説セミナー」（首里社労士法人と共同製作）を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄DXホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

<https://www.okinawadx.info/お知らせ/>

沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島 洋
理事 中島啓吾
理事 谷孝 大
事務局長 中西利文